

(NPO) 日本都市計画家協会ニュースレター

2011年4・5月合併号

(2011年6月6日発行・通巻134号)

(NPO) 日本都市計画家協会 〒105-0002 港区愛宕1-1-9 愛宕ファクトリービル4F

TEL 03-5401-3359 FAX 03-5401-3389

URL <http://jsurp.net/> E-mail info@jsurp.net

総会の準備、東日本大震災対応もあり、ニュースレターは4・5月合併号となりました。

日本都市計画家協会は NPO になって第10回の総会を迎えます。総会後は、東日本震災復興支援シンポジウムを開催します。

東北地方の復興支援のキーパーソンである北原先生を迎え、東北地方で震災復興に携わる方々からの報告も交え、討議と質疑を行います。また、シンポジウム終了後は、交流会（会費：3,000円）も行います。是非、奮ってご参加ください。

第10回日本都市計画家協会総会 プログラム

1. 日時 2011年6月18日(土)
総会 13:30~15:30
楠本洋二賞贈呈式 15:40~16:10
東日本大震災復興支援シンポジウム 16:20~18:20
交流会 18:30~19:30
2. 場所 建築家会館本館大ホール
(総会、楠本洋二賞表彰式、交流会)
東京都渋谷区神宮前2-3-16
TEL 03-3401-6281

(NPO) 日本都市計画家協会 最新情報

◆「東日本大震災復興支援シンポジウム」 のご案内

(NPO) 日本都市計画家協会では、3月11日に発生した震災直後から震災復興支援に向けた検討を開始しました。当協会内に50名を超える震災復興支援タスクフォースを立ち上げ、復興支援に向けて動き出している個々の会員や建築学会等と協力し、復興支援のための活動を行い、6月6日には提言集として発表する予定です。

そこで、日本都市計画家協会は、6月18日(土)に開催される第10回総会后、震災から3カ月が過ぎ震災復興構想会議の検討が進む中で、プランナーや学識者が復興に向けてどのような支援を行うべきか検討・議論を行う『東日本大震災復興支援シンポジウム』を実施することといたしました。東北地方において復旧・復興支援への積極的な取り組みが行われている北原先生に、被災した現地の状況と復興に向けた課題についてご講演いただいた後、当協会の提言を報告、その後、各県における復旧・復興に向けた取り組みについて報告・質疑を行う予定にしております。

また、本シンポジウム終了後、同所にて、講師、発表者、を囲んだ懇親会(18:30

～19:30)も予定しております。懇親
会費 3,000 円。(学生は 1,000 円)

是非、ご参加ください。

会場 建築家会館本館大ホール

プログラム

I. 趣旨説明

渡会清治(日本都市計画家協会副会長)

II. 被災地の現状と復興に向けた課題

北原啓司(弘前大学教育学部教授)

III. (NPO)日本都市計画家協会の提言

加藤孝明(JSURP 東日本大震災復興タスク
フォース・東京大学生産技術研究所准教授)

IV. 各地の被災地の復旧・復興に向けた

取り組み*

三部 佳英(一般財団法人宮城県建築
住宅センター)他

【コメンテーター】

小泉秀樹、大西隆(東京大学)他
調整中

V. 総括

小林英嗣(日本都市計画家協会会長)

*各県からは、県のキーパーソンなどにき
ていただくための折衝中です。

*発表者は一部変更される可能性があります。

◆第7回 (NPO)日本都市計画家協会連続
セミナーのお知らせ

『東日本大震災の復興まちづくりの今』

—被災地の復興のために我々は何をすべき
か!!—

東日本大震災時の大規模な地震・津波に
より、海岸線沿いの市街地等が壊滅的な状
態となるとともに、福島第一原発事故に

よる被害も重なり、被害が広域に及んでい
ます。こうした中で、がれきの処理や仮設
住宅の建設などの被災地の復旧が急務であ
るとともに、この災害を教訓とした「地震
と災害に強いまちづくり」を、被災地だけ
でなく全国で取り組むことも求められてい
ます。

現在、被災地の復旧や復興まちづくりに
様々な形で関わっている講師陣が、被災地
の状況変化を踏まえつつ、望ましい復興ま
ちづくりの方向や、都市計画に携わる我々
が今何をすべきかななどの問題提起や提案を
行います。

★第7シリーズ：「東日本大震災の復興ま
ちづくりの今」

○第1回：被災地の復興に向けた全体的な
取り組み動向と当面の課題

・大西 隆(東京大学教授)

・日時:2011年7月6日(水)

19:00-21:00

地域計画、都市計画の専門家であり、ま
た東日本大震災復興構想会議の委員として、
復興まちづくりに関わっている講師が、6
月末に予定されている1次提言の内容や経
緯を含めて、被災地の復興に向けた全体的
な取り組み動向や当面の課題について解説し
ます。

○第2回：復興まちづくり支援ポータルサ
イトの取り組みと可能性

・西沢明(東京大学空間情報科学研究セ
ンター 特任教授)加藤孝明(東京大学
准教授)

・日時:2011年7月21日(木)
19:00-21:00

当協会では、復興まちづくりの支援ツールとして、建築学会と連携し、各都市や地区別のまちづくり関連情報のワンストップ窓口となる「復興まちづくり支援ポータルサイト」の開設を検討しています。その立上げと運営を主導する講師が、情報支援ツールの必要性や可能性について解説します。

愛宕チャンピオンビル4F
TEL 03-5401-3359
FAX 03-5401-3389
E-MAIL info@jsurp.net
<http://jsurp.net/>

○第3回：地域主体の復興まちづくりの取り組みと可能性

・山本 俊哉（明治大学 理工学部建築学
科教授）

・日時:2011年7月26日(火)
19:00-21:00

これまでも密集市街地の防災まちづくりに取り組むとともに、現在、陸前高田市において地域主体の復興まちづくりの支援に取り組んでいる講師が、地域での草の根的な取り組み事例を踏まえて、都市計画に携わる我々が何をすべきかについて、可能性や課題を含めて解説します。

■受講料：事前振り込み：5000円、当日：6000円（全3回分）

■場所：3回とも日本都市計画家協会事務局会議室にて

■定員：25名

■申込方法：お名前、ご所属、ご連絡先をFAX、Eメールいずれかにてご連絡下さい（応募者多数の場合は先着順とさせていただきます）

■問合せ・申込先：

(NPO)日本都市計画家協会

〒105-0002 東京都港区愛宕 1-1-9

■研究会の目的

2009年にスタートした市町村都市計画力指標研究会は、地方分権が進む将来、まちづくりに果たす自治体の役割が今まで以上に重要となり、そのスキルアップと研鑽を図るためには、「都市計画力（まちづくり力）」を計ることが有効であると考えています。市町村の「まちづくり力」を客観的に評価する指標の開発を通して、その情報を公開・普及させることにより、首長や住民のまちづくり意識の向上と市町村のまちづくり関係職員の士気の高揚に寄与し、「地域の時代」にふさわしい、自治体の「まちづくり力」獲得に貢献することを活動目的としています。

■研究成果の概要

専門的・客観的見地から「まちづくり力」に関する総合的指標の試案を全国800の市（777市＋東京都の23特別区）について策定しました。今後、全国の町村についても指標策定を拡大するとともに、経年的に評価していくことを予定しています。（指標策定の対象とする市町村は、都市計画区域を有するところとします。）

この総合指標は、以下の6つの評価軸を設定し、それらを総合化したものです。「地域主権のまちづくり取り組み」、「市民に身近なきめ細かい都市計画」、「市民の知恵と専門家の連携による都市計画運営」、「人にやさしいインフラ整備」、「まちづくりのための財源確保」、「情報公開、市民参加」。

■全まち2010in熊本での発表

この総合指標の試案を当研究会の成果として、昨年10月の全国まちづくり会議2010in熊本の分科会で発表しました。会場には熊本県内自治体の都市計画担当者や一般市民の方、都市計画を学ぶ学生さんら計13名が集まり、約2時間に渡り、本質的な議論ができました。統計データだけでは評価困難な指標や、明日にでも取り組める「まちづくり力」向上策など、評価指標の策定を通じて初めて見えてくるものがあることが確認されました。

■自治体担当者へのアンケート調査

今年の2月には、研究成果について自治体の都市計画担当者の意見や感想をお聞きし、改良すべき点などを明らかにするため、Eメールによるアンケート調査を実施しました。約700件の自治体担当者に対し、2月初旬に調査を依頼し、2月末で締め切り、約230件の回答を頂きました。

尋ねたのは主に「新たに追加すべき又は削除すべき評価項目」と「指標に対する意見や感想」です。新たに追加すべき評価項目としては独自の「まちづくり条例」や「都市公園」、「都市施設整備率」など、削除すべき項目としては「交通死亡事故件数」など、参考になる回答を頂きました。

当研究会は「都市（ハード）の整備水準」と「都市計画の能力」は必ずしも一致しない、という考えで指標づくりを行っておりますが、ここが混同されている傾向が見受けられましたので、この点について誤解を

招かないような説明を今後充実したいと考えております。

自由記述でも多くのご意見を頂きました。例えば、「第三者目線からのチェックをかけにくい分野と思うので、是非公開したほうが良い」、「それぞれのまちの風土、文化に合った独自のまちづくりについて、全国規模で客観的に評価し指標を出すことは、本市において、参考になる。」と評価頂いたご意見から、研究そのものに対する疑問やご指摘も頂きました。これらは、都市計画に真剣に取り組むご担当者が、我々の研究成果に注目して頂いた結果であると受け止めています。熱心なご意見からは、日常の市民からのまちづくり要望やクレームに対するご担当者の対応能力の高さを垣間見る思いがしました。頂いた貴重なご意見ご回答を、丁寧に分析し、指標の改良に活かしたいと考えています。ご協力いただいた皆様には心より御礼申し上げます。

■今後の活動

東日本大震災では、有事における自治体の対応力が極めて重要であることが改めて確認されました。当研究会は、有事においても自治体が能力を発揮する、常時の「まちづくり力」向上のための指標づくりを、新たに加わった課題として研究を続けて参ります。

【研究会幹事】坂 真哉

【研究会連絡先】福居 広樹、

電話：070-5541-5760

E-mail：fukui@japic21.or.jp)

「未来の都市」研究会 活動報告

報告者：高畑 恒志

【活動報告】

①研究会の目的

当研究会では、最近、あまり語られることが少なくなった、未来の都市像について、21世紀の都市の在り方を含めて検討することを目的としており、下記の3つのテーマを掲げている。

I. 未来の都市像についての共通認識・再確認

II. 都市計画制度・都市づくり手法についての検討

III. 未来の都市計画家と地域住民等との関

わり方

②研究会の活動成果

平成22年度は、主として未来の都市像についての共通認識に関連して、内外の都市計画（広義）をめぐる動向や、異分野における「未来の都市」像などについての勉強会を行いつつ、参加者の抱く「未来の都市」について議論してきた。

第1回研究会では、研究会設立趣旨説明と研究会メンバーの緒方恵一氏による「都市デザイン思想クロニクル」の発表が行われた。VIDEO映像なども使い、過去の映画

や都市計画家たちが描いた未来の都市像についての説明があった。過去の都市像に対する認識の変化を再確認できた。特に、かつて多く示されていた銀色の未来像（メタリックな社会）がいつの間にか緑色の未来像（エコロジカルな社会）へと変遷していく点には、個人的に興味を引いた。

第2回では、第2回研究会では「解ける都市～アニメなどに見る未来の都市像～」と題して、研究会メンバーの土肥英生氏からアニメーションで示されてきた未来の都市像ならびにそこで展開される生活像についての発表があった。都市の変化と人間生活の変化について思考する野心的テーマであったが、都市像を考える前提の枠を取り払う良い機会となった。

なお、最近、あまり子供たちが未来の都市像を描く機会がないのではないかとこの考えから、全まち@熊本において研究セッションとして、「子供たちに未来の都市を学ぼう！！」を開催した。そのために、東京都小金井市・国分寺市の子供たちや中国・新疆ウイグル地区の子供たちの絵を収集するとともに、熊本会場ではその場で9人の子供たちに絵を描いて頂いた。絵を描いて頂くに当たってのテーマは、「皆さんが20～30年後に住みたいまち、または住んでいると思うまちの姿」で、①そのまちに絶対ほしいもの・必要なもの、②そのまちに逢ったらよいと思うもの、③そのまちに絶対いらないもの、をそれぞれ最大3つまで上げて頂いた。中国の子供たちの絵には、かつての日本で見られたようなメタリックな都市像がみられたもので、子供たちの多くは緑豊かな、環境に配慮したまちを望んでいることが分かった。

なお、参加者の父兄から「子供たちとまちづくりについて考える良い機会となった」との感想を多く頂いたので、今後のまちづくりにも役立てていきたいと考えている。また、研究会においても、収集した絵についての観賞会を開き、子供たちの抱いているイメージの共有化を図った。

第4、5回研究会では筆者自身が「国際的視点・潮流からみた都市計画の動向」国際機関等における都市計画（広義）についての課題や、その前提となっている未来の地球の姿や食料、エネルギー問題などの予測結果についての報告と、国際機関が求めている今後の「都市計画」（広義）についての報告・議論をした。日本を含めた世界の将来像についての報告等は好評を得た。

平成23年度は、今般の東日本大震災を受けて、新しい都市像についてさらに研究していきたいと考えているので、皆さんの参加を期待しているところである。

【連絡先】

代表世話人 高畑 恒志

研究会連絡先：mirainotoshi@jsurp.net

新体制になって2年目。田村支部長、桑田事務局長のもと、2011年度は、北海道内各地に在住している支部会員のニーズの再確認と一体感向上を図るためのイベント開催、そして、新たなまちづくりニーズの把握と会員獲得を目指した道内キャラバン（まちづくり講座とミニ全まち）の開催を年間の活動ポイントとして、北海道ならではの課題の抽出と活動の展開、そして、北海道ならではの発信ができるよう、積極的な取り組みを進めていきたいと考えています。

すでに、動き始めている活動と、5月24日に行われた支部総会の様子を速報で報告します。

■会員ニーズの把握・釧路ミニセッション

4月から5月にかけて、事務局長が札幌市内在住の会員を中心に、会員ニーズの把握と新体制への意見等をヒアリングしました。

会員からは、東日本大震災前に立案された2011年度事業計画について、震災を念頭に置いた研究および活動を組み込むようにとの要請や、支部活動の可視化、会員が集まることができるイベント・場の企画などについて意見をいただきました。

また、5月25日・26日には、十勝と道東の会員へのヒアリングを行うべく、田村支部長と桑田事務局長が帯広と釧路を訪問しました。

釧路市では、「釧路ミニセッション」として、田村支部長の東日本大震災被災地視察

報告と、支部会員の小松副市長からは釧路市の被災状況について話題提供をいただき、防災をテーマに道東在住の支部会員・行政関係者と意見交換を行いました。支部活動についても、2011年度事業計画を提示し、約30名の会員内外の意見をヒアリングしました。

現在までに、30名ほどの会員のヒアリングが終了しており、支部では、これに基づき、年度の活動計画の具体的見直しや、広く会員が集うことができる会の企画などについて、今後、役員幹事で検討を進めていきたいと思えます。

■支部総会開催速報

5月24日に行われた北海道支部2011年度総会では、小林会長にも参加いただき、支部活動の方向性の再確認や、3.11以降のjsurpの動きについて情報共有しました。

ポイントとしては、NPOである意味・公益性、北海道の特徴ある活動の展開、本部との連携・知識の共有、活動の芽を育てる・つなぐ支部の在り方、などについて議論されました。復興まちづくりにかかわるjsurpの動きについては、本部の情報を積極的にキャッチして、支部の関わり方の検討を進めることを確認しました。

★今月の会員数★

(2011年6月6日現在)

全会員数572

終身会員6、正会員321、
賛助個人会員218、学生会員20、
賛助団体会員7(10口)